


連結注記表

個別注記表

 株式会社ヤマノホールディングス
代表取締役 山野 義 友

当社は、第32回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.yamano-hd.com/>) に掲載することにより提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 2社
- ② 主要な連結子会社の名称
株式会社すずのき、株式会社ヤマノセイビング

なお、堀田丸正株式会社については、所有株式の一部売却を行っております。

これにより、当連結会計年度の期首において堀田丸正株式会社及び堀田丸正株式会社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

また、株式会社マイスタイルは、平成29年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ ポイント引当金 当社及び連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金 当社は、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ
 - ヘッジ対象 借入金利息
 - (ハ) ヘッジ方針
金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間での均等償却を行っております。

(追加情報)

株式給付信託（BBT）

当社は、平成28年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は20,008千円、株式数は

164,000株であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(前連結会計年度9,860千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」(前連結会計年度10,365千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「前受金復活損」(前連結会計年度29,266千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」(前連結会計年度16,564千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 869,021千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
「資金決済に関する法律」に基づく供託金11,830千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金6,300千円、日本割賦保証株式会社へ受託事業基金供託金22,825千円、現金及び預金488,750千円並びに投資有価証券34,000千円を差し入れております。

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

支払手形	203,023千円
電子記録債務	36,253千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	34,497,058	—	—	34,497,058

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	456,866	3	—	456,869

(注) 1. 当連結会計年度末の株式数には、信託が保有する自社の株式が、164,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	利益剰余金	3.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1. 1株当たり配当額には会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2. 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,582,035	2,582,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,230,798	1,230,798	—
(3) 投資有価証券	397,728	397,728	—
(4) 敷金及び保証金	972,218	968,144	△4,073
(5) 長期貸付金	7,742		
貸倒引当金(*1)	△3,775		
	3,966	3,454	△511
資産計	5,186,747	5,182,161	△4,585
(1) 支払手形及び買掛金	1,585,959	1,585,959	—
(2) 電子記録債務	286,497	286,497	—
(3) 未払法人税等	77,260	77,260	—
(4) 社債(*2)	71,800	71,831	31
(5) 長期借入金(*3)	637,000	646,460	9,460
(6) 長期未払金	97,936	97,484	△451
負債計	2,756,452	2,765,492	9,040
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(4)社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5)長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	34,115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,582,035	—
受取手形及び売掛金	1,230,798	—
合計	3,812,834	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超 (千円)
社債	22,400	22,400	17,400	9,600	—
長期借入金	165,000	433,200	38,800	—	—
合計	187,400	455,600	56,200	9,600	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設（土地を含む。）を所有しております。

平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,342千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

①当社グループが保有する賃貸不動産のうち主要なものは次のとおりであります。

地 域	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末 の時価 (千円)
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
江戸川区	219,312	△219,312	—	—
その他	9,122	△308	8,813	10,432
合 計	228,434	△219,621	8,813	10,432

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度増減額は、子会社株式売却により堀田丸正株式会社を連結の範囲から除外したことによる減少219,312千円、減価償却費308千円であります。

(注) 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額をもって時価とみなしております。

②当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地 域	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170	△8,170	—	—
木更津市	22,255	△792	21,462	26,700
合 計	30,425	△8,962	21,462	26,700

(注)1. 当該物件の当連結会計年度増減額は、子会社株式売却により堀田丸正株式会社を連結の範囲から除外したことによる減少8,170千円、減価償却費792千円であります。

(注)2. 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	46円86銭
1株当たり当期純利益	14円75銭

(注)株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、164,000株であります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、平成28年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

詳細は、「4. 連結注記表（追加情報）」に記載のとおりであります。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 665,445千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,150,000千円
貸出実行残高	一千円
差引額	1,150,000千円

(4) 保証債務

関係会社に対し次のような債務保証を行っております。

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社ヤマノセイビング	933,276	供託委託契約に対する連帯保証
株式会社すずのき	168,400	銀行借入及び社債に対する連帯保証
合計	1,101,676	

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 21,696千円
- ② 短期金銭債務 768,627千円

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債権

該当事項はありません。

(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

支払手形	203,023千円
電子記録債務	36,253千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引

- ① 売上高 102,841千円
 - ② その他の営業取引高 11,567千円
- 営業取引以外の取引 86,338千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

普通株式 456,869株

(注)株式数には、信託が保有する自社の株式が、164,000株含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

繰延税金資産

流動資産

貸倒引当金繰入超過額	4,318 千円
賞与引当金	15,835
ポイント引当金繰入額	10,070
未払費用	47,200
繰越欠損金	121,579
その他	3,025

小計	202,031
----	---------

評価性引当額	△189,736
--------	----------

繰延税金負債との相殺	—
------------	---

計	12,294
---	--------

固定資産

貸倒引当金繰入超過額	3,468 千円
投資有価証券評価損	8,563
固定資産減損損失	62,206
役員株式報酬引当金	4,609
繰越欠損金	594,188
その他	78,938

小計	751,976
----	---------

評価性引当額	△691,446
--------	----------

繰延税金負債との相殺	△60,529
------------	---------

計	—
---	---

繰延税金資産合計	12,294
----------	--------

繰延税金負債

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	22,386 千円
その他有価証券評価差額金	79,754

小計	102,140
----	---------

繰延税金資産との相殺	△60,529
------------	---------

計	41,610
---	--------

繰延税金負債合計	41,610
----------	--------

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社マイスタイル(注4)	所有:直接100.0%	役員の兼任 資金の貸付	利息の支払 経営指導 債務保証損失引当 金戻入額	478 12,267 33,848	—	—
子会社	株式会社すずのき	所有:直接100.0%	役員の兼任 資金の運用	利息の支払 CMS返済高 経営指導 債務保証 受取配当	1,463 397,536 90,550 168,400 70,315	グループ預り金 その他流動資産 その他流動負債	348,065 142 465
子会社	株式会社ヤマノセイビング	所有:直接100.0%	役員の兼任 資金の運用	利息の支払 保証債務 CMS返済高 販売手数料	14,081 933,276 44,918 11,567	グループ預り金 その他流動資産 その他流動負債	417,895 21,553 2,201

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額には、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
 2. 当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3. CMS返済高は、グループ預り金の前事業年度と当事業年度の差額を記載しております。
 4. 株式会社マイスタイルは、平成29年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併をしたため解散いたしました。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヤマノビューティメイトグループ	—	役員の兼務 建物の賃借	建物の賃借 商品の仕入	119,889 4,848	敷金及び保証金 その他流動資産 買掛金 その他流動負債	29,972 10,790 634 1,555
	株式会社ヤマノ	直接4.3%	役員の兼務 資金の借入	資金の返済 利息の支払 商品の仕入	21,900 191 73,171	買掛金	12,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額には、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
 2. 当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 46円48銭
 (2) 1株当たり当期純利益 21円47銭

(注)株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当事業年度末における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、164,000株であります。

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建 物	287,185	169,911	189,062 (34,394)	30,292	237,742	471,461	709,204
	構 築 物	1,376	—	1,370	6	—	—	—
	車 両 運 搬 具	0	—	0	—	—	—	—
	工 具 器 具 備 品	30,351	21,561	21,347 (3,698)	8,024	22,541	162,238	184,779
	リ ー ス 資 産	19,893	—	6,409	6,941	6,542	31,744	38,286
	土 地	288,443	9,100	276,243	—	21,300	—	21,300
	建 設 仮 勘 定	—	543	—	—	543	—	543
	合 計	627,250	201,115	494,432 (38,092)	45,264	288,669	665,445	954,114
無形固定資産	の れ ん	10,651	—	—	10,651	—		
	ソ フ ト ウ ェ ア	11,304	1,089	1,805	3,056	7,532		
	リ ー ス 資 産	35,175	—	—	19,265	15,910		
	そ の 他	10,570	2,588	11,307 (6,981)	—	1,850		
	合 計	67,702	3,677	13,113 (6,981)	32,973	25,293		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加及び減少額の主な内容

(1) 建物の増加	子会社の吸収合併による増加	97,969千円
	店舗内装工事による増加	71,942千円
(2) 建物の減少	事業譲渡による減少	150,985千円
	除却による減少	3,682千円
	減損による減少	34,394千円
(3) 構築物の減少	事業譲渡による減少	1,370千円
(4) 工具器具備品の増加	子会社の吸収合併による増加	9,402千円
	店舗什器取得による増加	12,158千円
(5) 工具器具備品の減少	事業譲渡による減少	17,316千円
	除却による減少	332千円
	減損による減少	3,698千円
(6) リース資産の減少	事業譲渡による減少	6,409千円
(7) 土地の増加	子会社の吸収合併による増加	9,100千円
(8) 土地の減少	事業譲渡による減少	276,243千円
(9) 建設仮勘定の増加	店舗内装工事による増加	543千円
(10) ソフトウェアの増加	子会社の吸収合併による増加	289千円
	システム取得による増加	800千円
(11) ソフトウェアの減少	事業譲渡による減少	1,805千円
(12) その他の増加	子会社の吸収合併による増加	738千円
	ソフトウェア仮勘定取得による増加	1,850千円
(13) その他の減少	事業譲渡による減少	1,205千円
	減損による減少	6,981千円
(14) 減少額に含まれる減損損失は、45,074千円であります。		

2 引当金の明細及びその計上の理由及び額の算定方法

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	20,384	3,562	270	—	23,677
賞 与 引 当 金	38,460	45,768	38,460	—	45,768
ポ イ ン ト 引 当 金	36,271	29,106	20,970	15,301	29,106
株 主 優 待 引 当 金	4,756	5,193	4,756	—	5,193
債 務 保 証 損 失 引 当 金	33,848	—	—	33,848	—
役 員 株 式 給 付 引 当 金	—	13,322	—	—	13,322

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については8. 個別注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

2. ポイント引当金の当期減少額「その他」は、事業譲渡による減少額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
1 販 売 手 数 料	351,261	
2 販 売 員 報 酬	287,530	
3 荷 造 運 送 費	93,704	
4 広 告 宣 伝 費	11,073	
5 販 売 促 進 費	204,743	
6 支 払 手 数 料	154,806	
7 役 員 報 酬	95,125	
8 給 与 手 当	1,996,448	
9 賞 与	52,853	
10 退 職 金	6	
11 法 定 福 利 費	317,838	
12 福 利 厚 生 費	41,141	
13 賞 与 引 当 金 繰 入 額	46,277	
14 交 際 費	25,784	
15 旅 費 交 通 費	197,798	
16 通 信 費	58,828	
17 水 道 光 熱 費	244,085	
18 消 耗 品 費	17,341	
19 租 税 公 課	41,865	
20 減 価 償 却 費	58,791	
21 の れ ん 償 却 費	10,651	
22 修 繕 費	8,771	
23 寄 付 金	4,639	
24 保 険 料	12,378	
25 賃 借 料	584,115	
26 リ ー ス 料	32,464	
27 従 業 員 採 用 費	13,078	
28 計 算 機 使 用 料	31,995	
29 会 計 士 等 報 酬	23,957	
30 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
31 会 議 費	13,057	
32 事 務 用 品 費	29,937	
33 手 数 料	9,118	
34 そ の 他	961	
合 計	5,072,485	